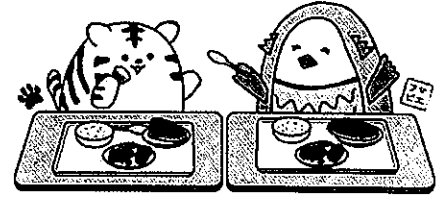


仙台市長 郡 和子 様

仙台市議会議長 様



「仙台市内の学校給食無償化」を求める署名

学校給食法によりますと、給食も教育の一環であることが明記されています。つまり国語や算数と同じように心も体も豊かに成長・発達するためには欠かすことができない柱の一つということです。憲法で保障されている「義務教育はこれを無償とする」という範疇に、教科書代だけでなく給食費も当然含まれるべきものです。にもかかわらず、一年間の給食費は小学校 52,142 円（小 5）中学校 62,376 円（中 2）〔総務省統計局の小売物価統計調査より 2023. 2〕と家庭における教育費に重くのしかかっています。さらに多子世帯をはじめ、この間のコロナ禍による経済の悪化や物価の高騰など、子育て世帯にかかる経済負担が大きくなっています。

こうした中で、2022 年度、全国の小中学校の給食を実施する 1600 の自治体の約 3 割（451 の自治体）が何らかの形で「無償化」に踏み出しています。（日本農業新聞 2 月 22 日）

県内での無償化実施の状況を見ても、一部条件付きも含めて 5 市（気仙沼・富谷・栗原・名取・角田）9 町（大郷・七ヶ宿・柴田・丸森・山元・利府・川崎・南三陸・大和）1 村（大衡）と広がっています。これらは、何としても子ども・子育て世帯を支えていこうとする首長・議会の決断です。もちろん無償化の裏で食材の安全性や質の低下を招くことなく、より豊かな食体験が求められることは言うまでもありません。

一方、国民的要求の高まりを受けて、政府与党からも無償化実現に向けた発言がなされています。

このような状況を鑑み、「子ども・子育て支援」「安心して子育てできる教育環境整備」を掲げる仙台市としても、国の動向を待たず、市独自の施策として無償化に踏み出すことを願い、ここに要請します。

【要請事項】

仙台市内の学校給食を無償化してください。

下記個人情報は仙台市への要請以外には使用しません。

氏 名	住 所

「学校給食の無償化を実現する仙台市民の会」

呼びかけ団体(50音順・3/17現在)

新日本婦人の会（宮城県本部・青葉支部・泉支部・太白支部・宮城野支部・若林支部）・生活協同組合あいコープみやぎ・仙台市教職員組合・仙台の子どもと教育をともに考える市民の会・退職女性教職員の会宮城白萩の会仙台支部・食べもの変えたいママプロジェクトみやぎ・ともに市政をつくる仙台市民の会・フードバンク仙台・宮城一般労働組合・宮城一般労働組合みやぎ生協支部・宮城県退職者教職員協議会仙台支部・宮城農民運動連合会・宮城県母親大会連絡会・みやぎ子どもを守る会・国民の食糧・農業・健康を守る宮城県連絡会・民主教育をすすめる宮城の会

連絡先：学校給食の無償化を実現する仙台市民の会事務局（菅井 TEL 080-1842-5737）

届け先：仙台市青葉区柏木 1-2-45（仙台市教職員組合）

取り扱い団体

--